専門家集団が創るベストソリューション

共栄会保険代行は４つの強みで税理士先生を徹底サポートします

01　税理士業界一筋５０年

弊社は設立以来約５０年間、日税グループの一員として「税理士先生とその関与先のために」をモットーに税理士業界一筋に営業活動を続けてまいりました。

02　全国税理士共栄会の集団扱料率

税理士先生とご家族だけではなく、事務所職員や関与先様まで、
全国税理士共栄会（全税共）の集団取扱による保険料の割引が可能です。

03　複数社の取扱保険会社

弊社は複数の乗合代理店として、お客様の年齢・性別・健康状態・ご要望に合わせ、最適な保険会社をご提案しております。

04　日税グループのワンストップソリューション

保険だけでは解決が難しい問題も、日税グループの様々なサービスで解決。ワンストップでご提供が可能です。

成田支部を担当します。
保険のことなら何でもご相談ください。

東京営業部
立川 志保美

東京営業部
岡 敬士郎

全税共保険取扱代理店／募集代理店
株式会社 共栄会保険代行
〒163-1529　東京都新宿区西新宿1-6-1　新宿エルタワー2階
ＴＥＬ　03-3340-5533　　ＦＡＸ　03-3340-6498
URL http://www.nichizei.com/khd/　E-mail tachikawa-s@nichizei.com

「税理士とその関与先のために」
創業以来の理念です。

日税グループは、税理士先生、関与先様および税理士団体と手を携え、
各種サービスの提供を通じて、税理士先生と関与先様の繁栄、団体の発展に貢献いたします。
日税グループの各種業務について、ご案内いたします。

株式会社日税ビジネスサービス
集金事務　研修

- 顧問料や会費などの集金事務代行
- 後継者や従業員の育成・教育支援と採用支援

株式会社日税不動産情報センター
不動産　不動産M&A

- 相続の事前・事後の対策、納税資金確保のための不動産売却
- 不動産鑑定評価、権利調整、有効利用、財産評価サポート等

株式会社日税経営情報センター
総合コンサルティング

- 相続前の相続税簡易計算
- M&Aの活用による法人所有不動産の売却・現金化＝資産・事業承継
- 株価算定から実際の承継までの最適なスキームの提案＝組織再編・事業承継税制などの利用
- 経営計画の作成をはじめ各種補助金・助成金・ファクタリングを活用した資金調達支援

株式会社共栄会保険代行
保険

- 全国税理士共栄会の取り扱うアフラックの生命保険をはじめ、事業保険や相続対策等の保険コンサルティング／生命保険を活用した企業リスク対策

株式会社日税信託
商事信託　民事信託

- 認知症対策や障がい者支援のための信託等

株式会社日税サービス
保険

- 全国税理士共栄会や各税理士協同組合の取り扱う団体保険をはじめ、事業保険や相続対策等の保険コンサルティング／生命保険・損害保険を活用した企業リスク対策

株式会社Doitプランニング
保険

- 全国で50カ所を超える拠店を有し、全国税理士共栄会の制度商品をはじめ幅広い保険コンサルティング／IFA（独立系ファイナンシャルアドバイザー）登録事業者として運用サービスを提供

日税グループ各社の
サービス内容・問合せ先については、
こちらからお問い合わせください！

関与先様からこのようなご相談はございませんか？

資金調達・事業拡大に関するニーズ

- 新規事業立ち上げ資金を確保したい
- 納税資金確保のため不動産を売却したい
- 補助金・助成金を活用したい
- 資金調達を行うにあたり経営計画の作成が必要
- 拠点拡大のための土地を探している
- 新たな事業参入のために買収を検討している

事業承継・リスクに関するニーズ

- 事業承継税制を活用したい
- 後継者への事業承継のタイミングで持株会社を作りたい
- 勇退するときの退職金を準備したい
- 事業承継にあたり、残す事業と売却する事業を分けたい
- 経営者・従業員等の万が一の時の保障を準備したい

日税グループの強みとワンストップでの複合的な事例のご紹介

日税グループの強み

個々の会社の提案だけではなく日税グループが一体となり、「事業の持続可能性」や「資産・事業承継」の検討段階から実行そしてフォローまでを、税理士先生とご一緒にご提案・対応することができます。また、ワンストップで複合的にソリューションの提供を行うことができるため、お忙しい税理士先生や関与先の皆様に効率的にご提案できます。

▼一般的な流れ　※個々の会社からそれぞれ提案

▼日税グループの流れ　※グループ会社で連携してOneストップで提案

【事例】法人所有の不動産売却にM&Aを活用

資産価値の高い不動産を所有している関与先様には、単純に不動産を売却するよりも税制面でのメリットのある、法人ごと不動産を売却する「不動産M&A」が有効なケースもあります。

▼単純売却と不動産M&Aの比較例

不動産を5億円で売却した場合（例）

単純売却後、会社を清算

5億円×（1-35%）×（1-50%）＝**1,63億円**
（1-35%）：法人税　（1-50%）：※1

不動産M&A

5億円×70%×（1-20%）＝**2.8億円**
70%：※2　（1-20%）：株譲渡税

※1 所得税や住民税を合算し50%と仮定
※2 時価と簿価の差額などを考慮し、30%のディスカウントと仮定
（注）この計算式は仮定に基づく概算です。実際の数字とは異なる可能性がございます
（注）成約時には別途、規定の報酬を申し受けます

▼利用された税理士先生の声

「不動産M&Aを日税にお任せして正解でした」

不動産を所有している会社のオーナーから事業承継の相談がありました。日税にお願いすると、不動産の単純売却と不動産M&Aのシミュレーションを無料で提供され、納得のうえで不動産M&Aに踏み切れました。
また、買手探しも不動産売却の観点とM&Aの観点の両方からアプローチしていただき、満足のいく価格を提供した買手と成約することができました。

このように日税グループであればグループ各社で連携し、ワンストップで複合的な提案ができます。

そうだ「日税」に聞こう！とお気軽にご相談ください。